

平成30年度 地方公共団体定員管理研究会（第2回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成30年11月26日（月） 15：00～17：00

開催場所：経済産業省 別館234会議室

出席委員：西村座長、浅羽委員、竹中委員、七井委員、原田委員、
森下委員

（委員は五十音順）

2. 議事経過

(1) 一般市定員モデル等の試算結果について

(2) 町村定員モデル等の試算結果について

3. 意見交換の概要

- ・事務局案のとおり、定員モデルについては、住基人口の平均値から標準偏差の3倍離れた値の団体を除外すること、定員回帰指標については、人口と面積ごとに定員モデルと同様、平均値から標準偏差の3倍離れた団体を除外することでのいいのではないか。
- ・説明変数は基本的に行政需要を示す統計データを用いているが、行政活動の結果である決算額を説明変数候補に入れるのであれば、その理由を明示した方がいい。
- ・定員モデルが現場で使えるものか検証していくことが、今後必要なのではないか。
- ・町村において生活保護業務を行っている団体はほとんどないので、町村の定員モデルの説明変数候補のうち生活保護費決算額は除外すべきではないか。
- ・生活保護と同じように、町村では都市計画業務を行っている団体が少ないのであれば除外すべき。
- ・人口や面積が大きい団体をモデル式等から除外したとしても、その団体にとって定員モデル等がまったく使えないものではないことを何らかの形で示すべきではないか。
- ・今回の民間委託対応モデルについては、事務局案のとおり、衛生部門に可燃ごみ収集委託率を説明変数候補に入れることでのいいのではないか。
- ・次回議論する報告書については、自治体の方が理解しやすいように、できる限りシンプルにまとめた方がいい。